

## VI 「ニュースの裏を読む：アジア太平洋地域の地域統合構想とASEAN」

長谷川 啓之  
アジア近代化研究所・代表

### はじめに

現在の世界はグローバル化が進み、相互依存関係がこれまでになく深まり、激動の時代である。すでに、それらについてはわが研究所の機関紙、*e-Magazine*をはじめ、「アジア・レポート」などでも、取り上げてきたように、近年アジアで大きな課題となっているのは、国内問題と同時に、さまざま形で進みつつあるアジア太平洋地域での多国間での経済協力問題であろう。激動の時代を生き抜くには地域統合が1つの解決策ともいえるからである。そのため、現在、世界にはEU(欧州連合)をはじめ、様々な地域統合の動きがあり、アジア太平洋地域でも様々な地域統合や地域協力の試みがある。すでに誕生して50年近いASEAN(東南アジア諸国連合)はアジアで唯一の例外ともいえる。ASEANと並んで、あるいはASEAN諸国を巻き込む形で、APEC(アジア太平洋経済協力会議)、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)、TPP(環太平洋経済連携協定)、など、多くの経済協力機構が構想されている。だが、様々なアジア太平洋諸国の事情を反映してか、いずれも合意に至るにはなお障害がある。各種の地域統合構想の中でも、ASEANだけは多くの問題を抱えながらも、ほぼ順調に進展しつつあるように見える。

今回の「ニュースの裏を読む」は激動の時代におけるアジア太平洋地域がさらなる発展を遂げるためにも、相互に協力し経済統合が実現できるか、が重要な課題である。アジアにおける地域統合が成功するか否かは、ASEANの前進にかかっているといても過言ではない。そこで、ここではASEANを中心に、地域統合の問題を見ていきたい。

### 1. アジアを取り巻く地域統合

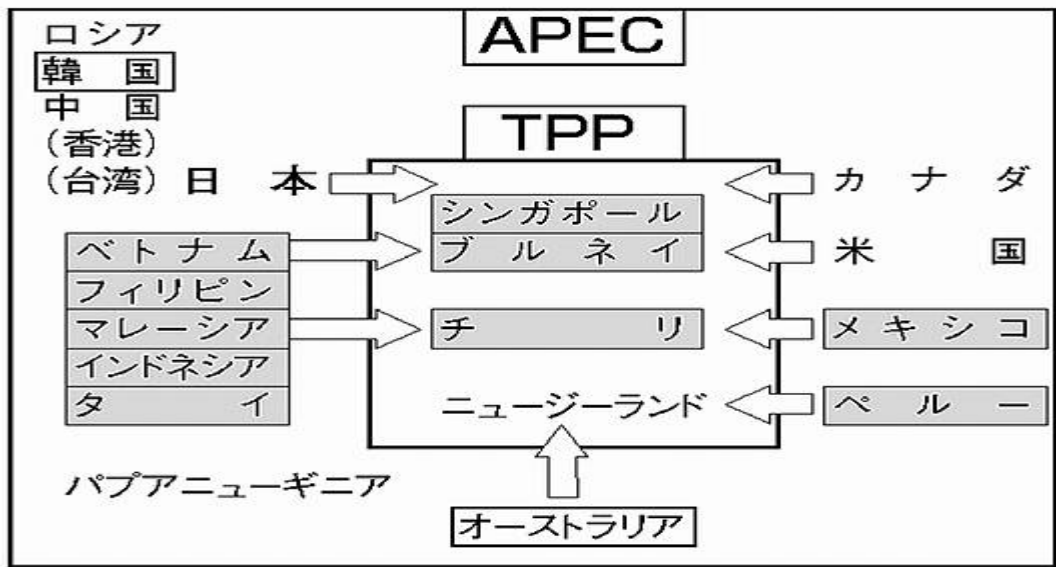
世界は地域統合の時代である。欧州をはじめ北米、南米、アフリカ、中東、アジアなど、世界にはさまざまな地域統合やFTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)が生まれている。アジアを取り巻く地域統合への動きも活発である。だが、2国間のFTAは別にして、多国間の地域統合となると、EU(欧州連合)を除けば、決して順調とはいえない。その理由を詳細に論じることは到底この論考のないうところではない。そこで、ここでは主としてアジア太平洋地域を取り巻く地域統合の問題を、ASEANを中心にして考えてみたい。

今年も、相次いで東アジアを中心とした地域統合に関する会議が開催された。まずはAPECとASEAN首脳会議である。26回目のAPEC首脳会議が中国の北京で、11月

10～11日に開催された。APECはアジア太平洋地域の持続的な発展に向けた地域協力の枠組みを作り、政治色を廃し、域内の連携について話し合う場とされる。それは1989年1月、オーストラリアのホーク首相が成長センターのアジア太平洋地域の持続的な発展と開かれた地域協力モデル(オープン・リージョナリズム)の実現を目標に、制度的な協議システムの設立を提唱し、オーストラリアのキャンベラで第1回会合が開催され、

93年11月クリントン大統領の提唱で、毎年1回首脳会議が開催されることとなった。発足からすでに25年を経過するが、完成への道りは平坦ではない。APECは発足当初は12か国であったが、その後徐々に拡大し、現在は21の国と地域から構成される。ただし、構成メンバーは国ではなく、エコノミーと呼ばれる。APECと多くの構成メンバーが重なるTPPとの関係は図1に示す通りである。

図1 APECとTPPの構成国



[http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-09-19/2013091908\\_01\\_1.html](http://www.jcp.or.jp/akahata/aik13/2013-09-19/2013091908_01_1.html) より

APECは1)開かれた地域協力、2)多角的自由貿易体制の推進と強化、3)世貿易機関(WTO)との整合性、4)アジア太平洋地域の多様性への配慮、5)コンセンサス主義、などを基本原則とし、APEC事務局が1992年、シンガポールに置かれることとなった。

元来、APECは首脳宣言でさえ、構成国

を束縛しないという緩やかな集合体であり、開催国の意向次第で会議の方向や内容が決められる。今回の開催国・中国はこの点を利用して、多くの成果を上げた、中国のメディアは伝えている。たとえば、習主席は各国首脳との個別会談を通じて、韓国とFTAを締結し、カナダとは金融協力を決め、日本の総理とも会談に応じ、アメリカのオバマと

も長時間にわたって会談した。さらに、中国はAPEC全域が含まれるアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)を提唱し、それをAPECの首脳宣言に盛り込むことに成功した。また、中国はなかなか成立しないTPPをしり目に、TPPより広い経済圏を構想して見せ

た。今回のAPECで域内の貿易自由化を目指す「アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現に向けた共同研究の開始とその実現に向けた工程表を取りまとめたが、その実現可能性はまったく見通せないのが現状であろう。

表1 APEC、RCEP、およびTPP(2013年)

	面積	人口	GDP	一人当たりGDP	対内直接投資	貿易額(X+M)	域内貿易比率
APEC(21か国)	62,884	2,805	42,897	15,293	934,560	194,634	65.8
対世界比(%)	47.0	39.9	57.4	—	64.37	52.31	—
RCEP(16か国)	25,850	3,421	21,647	6,328	342,883	106,548	43.2
対世界比(%)	19.3	48.7	29.0	—	23.62	28.33	—
TPP(12か国)	32,493	672	22,820	33,958	457,559	79,246	42.0
対世界比(%)	24.3	9.6	30.5	—	31.51	25.08	—

注：1) 単位は、面積がkm<sup>2</sup>、人口は百万人、GDPは億米ドル、一人当たりGDPは米ドル、貿易額は億米ドル、域内貿易比率は2012年、2) APECの構成メンバーは、日米、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、豪州、ニュージーランド、パプア・ニューギニア、とインドネシア、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ブルネイである。またRCEPの構成国は、日本、中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランド、とASEAN10(シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ミャンマー、ラオス、ブルネイ)。3) TPPの参加国は米、日、カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、豪州、ニュージーランド、シンガポール、マレーシア、ベトナム、ブルネイ。

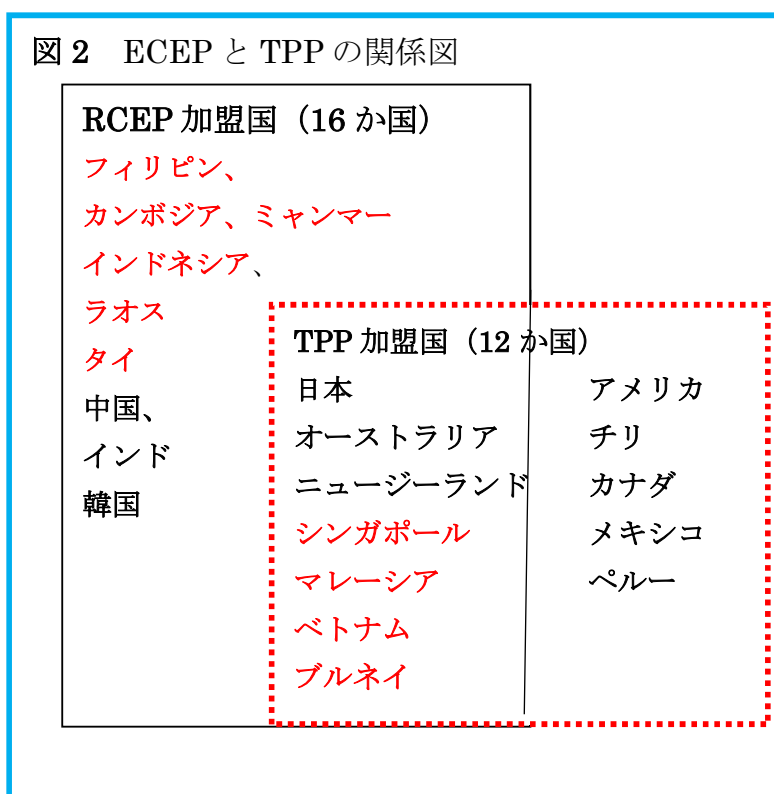
資料：JETRO『世界と日本の貿易投資統計』2014年、などから筆者計算。

APECと他のアジア太平洋地域における地域統合構想との経済力を比較してみると、表1のように、APECがカバーする地域は構成メンバーが最も多く、面積、GDP、貿易額、域内貿易比率で最大となっている。最近その実現が注目されているRCEPは16か国、TPPは12か国である。これらはいずれも完成したものではない。両者の関係は図2にみられるように、RCEPは16か国で構成される。そのうち10か国はASEAN加盟国、TPPは12か国だが、その

うち4か国はASEAN加盟国である。

最近では、16か国が加盟するRCEPに注目が集まりつつある。RCEPはモノの関税撤廃と同時に、サービス貿易の自由化や知的財産の保護、国有企業改革などのルールづくりの場である。合意されれば、世界のGDPに占める割合が29%と大きく、TPPの約30%に匹敵する。しかし、加盟国インドの関税分野の自由化目標は40%程度であるのに、他の国は80~90%と、大きく開いており、交渉の停滞を招いているとみら

れている。このため、RCEPを主導する中国がTPPへの対抗上、RCEP設立目標の2015年末に、インドを除いて合意を急ぐ案が出ている。RCEPが合意されるかどうかは、暗礁に乗り上げている日中、日韓のFTAに代わるメリットが考えられるため、日系企業に与える影響も小さくない。



## 2. 対立続く TPP

最近日本でも最もその去就が注目される地域協力関係といえば、TPPであろう。TPPは太平洋を囲むチリ、ブルネイ、シンガポール、ニュージーランドの4か国が2006年に締結した全品目におよぶ関税の即時ないし段階的撤廃を原則とした連携協定に、その後アメリカとオーストラリアなどを加えた9か国がモノとサービスの貿易と投資、労働、知的財産権など、各国の社会制度に関わる分野の包括的な合意を目指した協定を

指す。しかし、現在はこれらに日本など3か国が参加を条件に話し合いが続いているが、合意に至るのは容易ではなさそうである。今回の北京会合でもそうであるが、恒例として、APECに合わせてTPPの首脳会合が開催される。それは、TPP交渉参加国はすべてAPECの参加国でもあることから、APECの首脳会合が開催される場合には、参加国の首相や大統領が一堂に集まるため、それに合わせてTPPの首脳会合が開催されるのは好都合だからである。

ただし、両者にはその原則や目的に大きな相違があるため、同一視することはできない。つまり、単純化していえば、APECは上述のように、緩やかな集合体であるが、TPPは原則とか除外品目を認めず、全品目の関税撤廃、貿易と投資など、多くの分野での自由化や円滑化、共通化が求められ、また交渉への参加段階で参加国全員の同意が求められるという、極めて厳しい条件がついている。そのため、日本の場合、原則としての関税撤廃にもかかわらず、農産物重要5品目(コメ、小麦、牛肉、豚肉、乳製品、砂糖)、それに関税分類の細目(これをタリフ・ラインという)では536種を断固として守るという立場である。関税分類とはたとえば、コメには玄米とか精米など58種の関税が分類される。また、自由化率とはタリフ・ラインから見て、関税を10年以内に撤廃する品目が全体に占める割合を指す。TPP交渉では関税の撤廃が原則のため、自由化率は100%を目指すが、かりに日本が重要5品目の関税を撤廃しなければ、それだけで自由化率は94%程度に下がるとみられる。これまで日本が結んだEPAおよびFTAの自由化率を見ると、84.4%~88.4%にとどまる。

このように、自由化率を100%にすることは容易ではなく、またタリフ・ライン自体、国により異なるため、TPPの交渉は長引き、また各国の事情を反映して、対立点を解消することは容易ではない。

APECと違って、TPPは自由化率を強度に高く設定した包括的な交渉であるだけに、

TPP会合では、今年10月にシドニーで開催された閣僚会合でも多くの対立点が残りと、基本的に関税の完全撤廃を実現するには、2014年の年内合意は無理となった。たとえば、おもな対立点を上げると、知財分野や国有企業の扱いをめぐる、アメリカと新興国などとの間での意見の相違が存在する。たとえば、知的資産の面では、医薬品の開発データの保護期間を巡って、後発薬似たとする新興国と日米では対立が続く。国有企業改革では、企業の競争条件を平等にするに、税制などの面での国有企業優遇策の廃止や縮小を求める先進国との対立は容易に解決しそうにない。

また日本とアメリカの間でも、上記農産物と並んで、牛肉や豚肉の緊急輸入制限措置(いわゆるセーフガード)の発動条件などでも合意が得られなかったとみられる。

今年11月、北京でTPPの首脳会議をAPECの会議に合わせて、開催して大筋合意を目指していたが、協議はわずか1時間で終了し、特別な成果は得られなかった。特に、新興国は国有企業改革に否定的であり、日米間でも農産物などの関税を中心に対立点を解消できないままとなった。日本の財界は自由化で先を行く韓国との競争で不利になることなどから、TPPを支持する声が強いが、農協や漁協などの農林水産物への悪影響を懸念する生産者団体からは反対の声が強い。外国との対立ばかりか、国内での対立をどう解消するかも重要な課題である。

### 3. アジアの中心 ASEAN

TPPもRCEPも実現しない限り、それらの構想は絵に描いた餅に過ぎない。その点、ASEANはすでに1967年に設立されて以来、早くも48年目を迎え、まずは順調に推移してきたと言ってよい。ただし、アジアの地域統合として最も古いとはいえ、ASEANが理想とするEUから見れば、まだまだ足りない部分はあまりにも多い。ASEANは

1967年に設立されてからの47年間に多くの進歩も変動も経験してきた。また、ASEAN加盟国は当初の5か国から現在では10か国になり、さらに中国、日本、韓国を加えたASEANプラス3がほぼ定着し、さらにアメリカやヨーロッパとの関係も深め、ヨーロッパの間ではASEM(アジア欧州会合)を成立させている。

表2 ASEANの基礎統計

	人口	GDP		一人当たり名目GDP		実質成長率		貿易額	
	2013	1990	2013	1990	2013	1990~95	2000~12	1990	2013
シンガポール	5.40	39	298	12,750	55,182	8.2	5.3	1,136.3	7,832.7
ブルネイ	0.41	3	16	12,920	39,659	3.1	1.5	32.1	150.6
マレーシア	29.95	45	313	2,490	10,457	9.2	4.7	587.1	4,342.9
タイ	68.23	88	387	1,620	5,676	8.1	4.3	561.2	4,792.5
インドネシア	247.95	127	870	710	3,510	7.6	5.3	475.2	3,706.4
フィリピン	97.48	46	272	760	2,791	2.5	4.7	211.2	1,218.0
ベトナム	89.69	7	170	100	1,902	8.1	6.9	51.5	2,640.7
ラオス	6.77	1	11	210	1,594	6.2	7.1	2.7	52.8
カンボジア	15.09	2	16	200	1,028	6.5	7.6	2.5	223.0
ミャンマー	50.98	5	57	130	1,113	5.7	10.5	5.9	232.8
ASEAN全体	611.95 (8.7)	363 (1.59)	2,410 (3.22)	1,190 (2,990)	3,870 (10,250)	7.3 (5.7)	5.2 (6.1)	3,065 (4.54)	25,192 (6.70)

注：1)人口は100万人、GDPは10億ドル、一人当たりGDPは米ドル、成長率は%、貿易額は億ドル、2)カッコ内は対世界比、ただし一人当たりGDPと実質成長率は東アジアの平均、また一人当たりGDPのASEAN全体の平均値は2012年の値、

資料：Asian Productivity Organization, *APO Productivity Databook 2014*、および「世界経済のネタ帳」などから筆者が計算。

ASEAN創設後、47年間に発生した出来事の中で最大のできごとは、タイやインドネシアを中心に大きな影響を与えた、1997年の「アジア金融経済危機」であろう。しかし、それも比較的短期間にある程度克服し、ASEANはそれをいい教訓とし、結束も高

まったように見える。いまやアジアでの地域協力や地域統合を構想する場合、ASEANが中心となることはほぼ常識となった。ASEAN経済の基盤もある程度固まり、ASEANの発展と安定がASEAN以外のアジア諸国にとっての発展と安定に不可欠の

時代となった。

いま、ASEAN 経済の現状を基本統計から見てみよう。表2には1990年と2013年とを比較した数値が示されている。ASEAN 全体から見ると、1990年にはGDPが世界ドルを超えた。また域外貿易の第1位は輸出・輸入ともに日本から中国に移り、中国

に占める割合はわずか1.59%に過ぎなかったが、2013年には3.22%にまで増大した。この間、GDPは6.64倍に、一人当たりでは、3.25倍となった。また貿易額はわずかに3,065億ドルから8倍以上の2兆5,000億の輸出は12.3%、輸入は17.2%を占めている。

表3 各地域統合別基礎統計

	面積	人口	名目GDP	一人当たりGDP	貿易額(X+M)	域内貿易比率	対内直接投資
ASEAN (10か国)	448	525.7	555.3	1,164	7,813	22.0	—
	448	612.0	2,313	3,748	25,464	24.5	125,435
	1.00	1.164	4.165	3.220	3.259	—	8.64
EU (28か国)	398	377.4	7,883.5	20,889	45,679	60.5	—
	439	574.1	17,360	34,123	116,990	63.3	246,207
	1.10	1.521	2.202	1.634	2.561	—	16.96
NAFTA (3か国)	2,178	414.4	11,466.4	27,670	28,651	32.8	—
	2,178	470	19,856	39,025	53,345	40.2	288,139
	1.00	1.112	1.732	1.410	1.861	—	19.84
MERCOSUR (4か国)	1,278	219.0	796.6	3,637	1,741	20.6	—
	1,278	276.6	3,310	12,599	6,774	29.0	76,305
	1.00	1.263	4.155	3.464	3.891	—	5.26

注：1)上段は2001年、中段は2013年、最下段は2001年から2013年までの倍率、ただし域内貿易比率はEU27,2012年、対内投資は世界に占める割合(%)、2)単位は、面積は万km<sup>2</sup>、人口は100万人(ただしEUは上段が27か国、下段は28か国)、名目GDPは10億米ドル、一人当たりGDPは米ドル、貿易額(輸出+輸入)は億米ドル、EUは上段が27か国、下段は28か国、3)MERCOSURはアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイの4か国で、域内貿易比率は2010年。

資料：ASEAN-JAPAN CENTRE,「目で見えるアセアン」、世界経済のネタ帳、および『JETRO世界貿易投資報告2014年版』、UNCTAD,「UNCTAD, World Investment Report 2014, 経済産業省「日本と中南米との経済関係について」、ほかより筆者一部作成。

このように順調に推移してきたASEANがある。その1つはEUと違い、構成国間であるが、経済面に限定しても、多くの難題での工業化の進展度の相違をはじめ、経済

格差や発展格差も大きく、域内分業は30%前後にとどまる。ASEANが自力で発展するための条件は整備されておらず、必ずしも順調とはいえないことである。一人当たりGDPで見ると、1万ドルを超えるのはシンガポール、ブルネイ、マレーシアの3か国だけであり、しかもブルネイは人口わずか41万人で産業は石油中心の特殊な国と言える。シンガポールも人口わずか500万程度の都市国家に過ぎない。マレーシアは工業化もある程度進み、人口も近年増加しているが、「中所得の罫」が指摘され、「ビジョン2020」に示されるように、一気に先進国への道を歩むには課題が多い。ASEANの多くは日本をはじめとする先進国による直接投資や生産ネットワークを通じて発展する外資依存型の発展形態に依存しており、技術力の弱さをはじめ、自力での成長は決して楽観を許さない。その意味で、ASEANがEU並の域内協力や域内水平分業を実現するには、まだまだ相当の努力と時間が必要と言えよう。

ところで、ASEANは他の地域統合と比較して、どの程度の位置にあるのかを見てみよう。既に存在する、世界の主要な地域統合には、EUをはじめNAFTA(北米協定)、MERCOSUR(南米南部共同市場)、などがある。これらの地域統合と比較して、ASEANの特徴を見ると、加盟国数の違いがあるため、単純な比較はできないが、人口は最も多いものの、一人当たりGDPでは他の地域統合に比べて圧倒的に低く、貿易額や域内貿易比率、対内直接投資でもEUやNAFTA

に比べてかなり少ない。特に域内貿易比率が2000年から2013年にかけてほとんど変化していないことも気にかかる。ASEANにとってEUは目指すべき1つの目標であるが、あらゆる面でEUとの格差はあまりにも大きい。

#### 4. ASEAN共同体への途

こうした格差を少しずつでも縮小させていくには、まずASEAN各国の経済力が高まることが重要である。それと同時に域内統合が進展する必要がある。それにはASEAN共同体の発展が期待されるが、単に形式上共同体を構築するだけでは成功とは言えない。ASEANはまだ外部への依存を減らし、自力での発展と域内での相互協力に基づく経済発展を達成することが求められている。つまり、強者の集団を作り上げることである。その上で、可能な限り早期に、まずASEAN経済共同体(AEC)を構築することが必要との認識は域内での共通認識となっている。AECはある段階での経済統合の完成形である。それは当初、2020年までに実現させるべき目標とされ、アジア金融危機後が発生した直後の、1997年12月の第2回非公式首脳会議で採択された「ASEANビジョン2020」に明記された。それに基づいて設定された中期目標とその具体的措置に盛り込まれた一連の行動計画(ハノイ行動計画、ビエンチャン行動プログラム、ASEAN統合イニシアチブ)の成果を基礎に、ASEAN共同体の創設に向けた制度的枠組みとその基本概念の明確化が企



図された。いわばASEAN共同体はASEANメンバーの最大の目標である。

それは当初2020年を目標年に据えていたが、ASEAN創設40周年にあたる2007年11月の第12回シンガポールASEAN首脳会議で、共同体の創設目標を2020年から2015年に短縮することで合意された。それと同時に、共同体の最高規範として、その創設に重要な役割を持つ「ASEAN憲章」も、組織に法人格を与えると同時に、その目標と原則を提示するものとして制定された。ASEAN憲章はASEAN設立の「バンコク宣言」に代わるものである。ASEAN憲章の主内容を見れば、共同体の性格や目標などがほぼ明確となる。たとえば、その前文にASEAN加盟国が主権、内政不干渉、コンセンサスの基本的重要性の尊重を明記し、民主主義、法の支配、安全保障、社会・文化の各共同体の形成にあたり、憲章を通じて法的、制度的枠組みの確立を決意するとしている。

ASEAN共同体は経済、社会・文化および安全保障の3つの共同体から形成される。これら3つの共同体の中で、当然ながら、ASEAN経済共同体(AEC)の内容が最も具体化し、かつ進展している。経済共同体が目指すのは、ASEANを統一市場と生産拠点にすること、競争力を持ち、世界経済に統合されること、である。その戦略的スケジュールとして、2008年から15年までの間に、段階を踏んで前進することが示されている。第1の柱は統一市場と生産拠点、第2の柱として競争力のある経済地域、第3の柱と

して衡平な経済発展を、第4の柱として世界経済への統合、を計画し、戦略目標ごとに行動計画を示している。行動計画の具体的な表れとして、たとえばASEAN自由貿易地域(AFTA)、ASEAN投資地域(AIA)、ASEANサービス枠組み協定(AFAS)の3つ協定に基づき、財貨、投資、サービス、熟練労働、資本の自由移動を目指している。

また、AECの設立上、大きな役割を果たすものとして、2010年にASEAN首脳会議で「連結性マスタープラン」が採択された。これは各戦略的柱を実現するには、脆弱なハード・ソフトのインフラを強化し、地域的、国家的、物理的、制度的ならびに人的連携の強化が必要だとして、物理的な連結(交通、道路、港湾、物流など)、制度上の連結(いわゆるソフト・インフラで、貿易自由化の実現と促進、ASEANシングル・ウインドー、税関の統一、基準・適合性の評価手続きなど)、人と人との連結性などの強化が打ち出された。こうして、2015年までにASEAN共同体、特に経済共同体の創設を実現するうえで必要な条件をすべて整備する努力が行われており、一応の成果を得ている。

## 5. ASEAN経済共同体への進捗状況

上でもふれたように、今やAECの構築はASEAN諸国の悲願である。それではAECは現在どこまで進んでいるのであろうか。ASEAN首脳会議が本年11月12日、ミャンマーの首都ネピドーで開催された。そこで、報道によれば、1年後に迫ったAECの発足に向けた準備を加速す

ることで一致した。AECの設立の意図は関税を撤廃し、加盟国間の規制緩和を通じて、域内分業を促進し、企業が域内での自由な経済活動を活発化するために必要な枠組みを構築することである。AEC設立に向けた動きは、様々な面で見られる。たとえば、ASEAN先行6か国ではすでに関税は撤廃され、通関作業も簡素化されて、貿易の効率化が進んでいる。企業の域内での相互進出の障害である競争政策の導入も進み、独禁法の普及を目指している。ただし、熟練労働力の移動の自由化や金融分野の規制緩和は大幅に遅れている。

特に遅れが目立つのは金融市場の規制緩和であり、具体的には銀行の相互出資の規制緩和を促進する必要がある。経済発展や域内分業の拡大に伴い、域内の銀行は先行して、すでに規模の拡大に動いており、各国当局にビジネスの実態が規制緩和を迫るという構図が顕著になってきている。

首脳会議は金融をはじめ遅れている分野をどう進捗させるかに憂慮を深めているが、具体的な規制緩和の手法はとなると、具体的な議論はほとんど行われていない。このため、ASEAN加盟各国はそれぞれ独自に規制緩和や金融システムの近代化を図りつつあるが、各国の姿勢にはかなりの相違がみられる。たとえば、フィリピンは外国の銀行に100%出資を認め、ミャンマーも最近、外国の銀行(9行)に営業許可を与えた。これに対し、インドネシ

アは従来、外国の銀行に上限99%の出資比率を認めていたが、2012年にこれを原則として40%に引き下げた。このように、原則として各国の主権を尊重する建前から、ASEANは各国独自の方式には干渉しない建て前のため、金融市場の規制緩和も各国の自由に任されている。こうしたやり方が、ASEANの金融業界の発展の障害となっているとの指摘もある。

こうした足並みの乱れをしり目に、域内の大手銀行は合併や買収(M&A)に力を入れ始めているといわれる。それはAECが設立されれば、国境を越えた店舗展開が予想されるだけに、事前に経営体力の強化に努めるためである。AECの設立は、インドネシアのように、国内産業保護の動きにも影響を及ぼすことが考えられる。熟練労働力の移動や金融市場の自由化が遅れるなら、AECの設立にとっても障害となることが十分考えられる。

## 6. ASEANが抱える中長期的課題

ASEAN各国はさまざまな環境整備や必要条件を明確にし、全体としてのASEANが多くの方で前進していることは事実であるが、まだまだ解決すべき課題は少なくない。ASEANはいまや東アジアを取り巻く、さまざまな経済統合の要の役割を占めるとみられるし、AECの設立は域内外に多くのメリットをもたらすことも確かである。たとえば、AECが設立されれば、域内のモノの移動の円滑化、製造業を中心に生産拠点や部品供給拠点などの再編が加速する可能性

がある。だが、他方で、問題点や課題も指摘すればきりが無いほどある。たとえば、いぜんとして、ASEAN メンバー国の中でのリーダー国は不在であるし、経済格差はGDPや人口などを見るだけでも著しく大きいことがわかる。工業化の進展度の相違から、水平分業体制が不十分なため、EUとは比べ物にならないほど域内貿易比率は低い。それを補っているのが日本や韓国、中国などの企業による生産ネットワーク作りであるが、一刻も早くASEAN加盟国自身によるネットワークが構築される必要があろう。

経済的には技術開発力や政府の効率性は低く、政治的・社会的にも多くの課題(たとえば腐敗汚職や民主化の遅れなどによる政治的不安定)に直面している。それらの解消こそはASEAN共同体が最終的に解決すべき課題とも言える。その意味で、AECが2015年に完成したとしても、経済的な豊かさだけでなく、依然として近代化の観点からすれば、発展途上に過ぎないことがわかる。

今後、1つには地域統合の最先進地域EUに近づくには、これらの課題の解消と同時に、どれほどの国がASEANに加わるか、も注目点の1つであろう。また、筆者が特に懸念するのは、経済面への技術的な側面だけに大半のエネルギーを投入するのでは、中長期的に再び、アジア危機のような問題が発生する可能性も考えられる。それと同時に、あるいはそれ以上に重要なのは「中所得の罠」に陥る可能性が高くなることである。今や多くのアジア諸国が中所得国ない

しそれに近づきつつあるが、経済の近代化だけに集中し、それに伴う社会や心理の近代化が遅れると、「中所得の罠」に陥る可能性が高まることを念頭に置くべきだと、筆者は考える。

最近のタイがその好例を提供しているのではないか。タイの政治的不安定はつまるところタクシン元首相の汚職に端を発したものである。妹のインラック前首相もその影響を免れることはできなかった。現在の軍事政権も農村問題をどう解決するか、都市と農村の経済格差に限らず意識面での格差や教育格差をどう埋められるか、軍事政権に経済を効率的に運営する能力はあるのか、民主化をどう定着させられるか、など、中長期的にしか解決できない政治・社会面での近代化の遅れが原因で発生する問題が少なくない。経済の近代化に合わせて社会や政治の近代化を実現していかない限り、「中所得の罠」を脱却し、先進国への途を切り開くのは険しいのではないかと考える。

### 終わりに

近年、アジア太平洋を取り巻く経済統合や経済協力への動きはかつてなく活発である。特に、北京で開催されたAPEC首脳会議はホスト国中国の立場を大いに利用すると同時に、アメリカを意識しながら、アジアの中心は大国中国だ、との強烈なイメージを国際社会に発信することに成功したと、中国国内での評価は高い。習主席は夢を語るのが得意と言われるだけあって、「アジア太平洋の協力関係は、歴史的な新しい段階

に入った」と豪語したといわれる。その夢が現実化するか否かは、これから数年のうちには明らかになるであろう。

さて、本稿では極めて簡単にアジア太平洋を取り巻く経済統合ないし経済協力の現状を中心に、ASEAN に焦点を当てながら考えてみた。むしろ ASEAN がアジア太平洋地域をリードするだけの力はないが、少なくとも経済的には着実に前進しつつあるし、経済共同体への歩みも徐々に実を結びつつある。そのことは ASEAN 諸国を旅行するだけでも、ある程度実感できる。だが、ASEAN がアジア太平洋地域をリードするだけの地域統合を実現するには、まだまだ弱者の集団を強者の集団に変えていく必要がある。それには、加盟各国に求められる課題はあまりにも大きい。

なぜならまず ASEAN 加盟各国が抱える課題を克服する努力が必要だからである。ASEAN が抱える問題は国によって異なるし、国によっては内外に抱える課題も決し

て楽観できるものではない。また、東アジアには現在さまざまな問題が発生しているが、経済問題と並んで、安全保障の問題も無視できない。その中心には、一国では対処できない大国中国が存在するからである。この問題に解決策を見出すことは極めて難しい。経済と違い、安全保障の問題は GDP や人口などの経済力をはじめ政治力や文化力、さらにはナショナリズム(国民の意識)、伝統、歴史、地理的要因など、あらゆる問題が絡むからである。それでもこうした問題を着実かつ平和的に解決していく以外に、ASEAN を中心とした東アジアの協力関係とそれを土台にした長期持続的な経済発展は実現しないといってよいであろう。いずれにせよ、すべての問題を、忍耐強く、時間をかけて平和的に解決していくことを期待する以外に方法はない。ASEAN が発展すれば、アジア太平洋を取り巻く地域統合や地域協力の問題解決に大きな貢献をすることは相違ない。